

総論・企画趣旨

松井智予

近年、生活の場に商品が供給されない場面が目立つ。たとえば、庶民的な回転ずしのメニューから魚の種類が減る、車を買おうとしても納品が遅い、生乳の廃棄が行われる一方で牛乳が値上がりしたりバターが品薄になる、家を建てようと思っても木材が手配できない、といった不便が生活の諸所でおきている。生産・商取引・物流など多様な活動のどこかが破綻すると、当然と思っていた商品が私たちの手元に届かなくなり、私たちは、まさに「世界は誰かの仕事でできている」のを実感するのである。

私たちが手頃な価格で商品を楽しむためには、生産・流通が効率的である必要がある。他方で、気候変動や地政学的リスクが増大し、不確実性が増大した世界では、リスクに備えた「遊び」が必要になる。例えば、ウクライナ侵攻により穀物や肥料の供給が減少¹⁾、中台情勢が悪化してレアアースや半導体等の供給が不安定化するリスクがあれば、備蓄や内製化が必要である²⁾。米中関係が悪化して、アメリカが人権に問題のある日本製品の輸入を差し止め、中国が日本産水産物の輸入を差し止めるリスクが上がるならば、原産地

に注意を払ったり、在庫の保管や決済資金に余裕を見ておかななくてはならない³⁾。COVID-19に際しては海運の混乱が物資の欠乏の大きな要因となったが⁴⁾、物流途絶に備えて代替的な積出港や航路を約定しておく必要があるかもしれない。ハイリスクな環境では、契約上リスクを集中的に引き受けさせられた業者の体力が顕著に奪われる。構造的なリスク集中を放置するならば、結局サプライチェーン全体を見渡したリスクマネジメントが失敗し、サステナビリティが失われる可能性が高まる。

商取引でなく公共財として提供される水・電力・ガス等の公共のインフラも、リスクを抱えている。東日本大震災以降節電要請はしばしば出されているし、房総半島台風における電力復旧の遅れは住民の生活に大きな影響を与えた⁵⁾。日本は火力発電の原料であるLNGの安定的輸入のために、各国の開発や積出港の建設に協力しているが、ロシアでの事業をアメリカが経済制裁の対象とするなど⁶⁾、エネルギー調達は常に薄氷を踏む状態となっている。また、水の豊かな国土でも水の安定供給は当然のことではなく、明治用水の取

1) 国際連合食糧農業機関 (FAO) が2023年7月に発表した「世界の食料安全保障と栄養の現状」(SOFI) 報告書は、パンデミック、異常気象、ウクライナ等の紛争の影響でCOVID-19前の2019年と比べ、飢餓に直面する人口は1億2200万人増加したと指摘する。

2) 経済産業省「通商白書2023」「第Ⅱ部第1章第2節 我が国の経済安全保障戦略の展開と企業側の課題」における「特定重要物資」の指定など。

3) JETROビジネス短信「米下院の中国特別委員会、中国の日本産水産物輸入停止措置を非難する声明発表」(2023年9月19日)、労働政策研究・研修機構「【アメリカ】通商上の規制で対応」海外労働情報【フォーカス】(2023年9月)。

4) NRI・宮前直幸「コンテナ不足問題に関する情報共有会合——新型コロナが国際物流に与えた影響」国土交通省2021年4月23日(コンテナ不足問題に関する情報共有会合 新型コロナが国際物流に与えた影響)。

5) 電源車の配置や指揮系統の課題があったことや、それがのちの防災に反映されたことについて、永田ほか「令和元年房総半島台風(台風第15号)における電力施設被害と長期停電の分析」主要災害調査57巻(2022年)55頁以下、田代喬「令和元年東日本台風に伴う洪水氾濫による供給系ライフラインの途絶被害に関する分析——電気・ガス事業の発災・復旧過程の考察から」土木学会雑誌B176巻1号(2020年)360頁

6) 日本経済新聞電子版2023年11月7日記事「米制裁のロシアLNG事業『影響避けられず』西村経産相」。